

開催年月日 令和3年12月7日（火）
 質問者 日本共産党 菊地 葉子 議員
 答弁者 知事、水産林務部長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 赤潮対策等について （一）赤潮対策について 基本的な考え方として、本年9月に発生した道東の赤潮被害は漁業者や地元自治体にとって激甚災害級となっているが、知事自身も同様の認識を持っているのか伺う。 また、国の補正予算案では、ウニの死骸除去や処分等の事業費を支援するとされているが、今回の赤潮被害はウニだけではなく、サケをはじめ他の魚種にも広く影響が出ている。ウニ以外の魚種に対する被害の補償を道としてどのように考えているのか伺う。 さらに、今回の赤潮被害による資源回復は数年かかるとされており、従来の融資枠増加や償還猶予だけではなく、調査活動への参加など様々な形で長期間での漁業者支援が必要と考えるが、道としてどのように取り組むのか伺う。</p> <p>（二）事前予測について 昨年10月にロシアのカムチャッカ半島において、赤潮を原因とする海洋生物の大量死が報道されていたが、道は親潮に乗って赤潮が南下することを予測しなかったのか伺う。 また、今年9月には道総研の水産研究本部が温暖化の影響により北海道においても赤潮の影響が出ており、監視体制の高度化及び強化が必要と論文で提言しているが、道は対策を検討したのか伺う。</p> <p>【指摘】 赤潮被害の補償について、地元漁業者からは「現在の共済では補償になっていない」「根本的に改善してほしい」と聞いている。国に対して抜本的な改善の要望を行う必要があることを指摘する。 また、赤潮対策では、有効な対応策が確立された際には、その成果を漁業者に周知し、被害軽減に向けて取り組んでいくべきと指摘する。</p>	<p>○ 鈴木知事 次に赤潮対策についてであります。本年9月、本道の太平洋沿岸で赤潮が確認されて以降、ウニやサケが大量にへい死するなど、甚大な被害が生じており、漁業経営への深刻な影響や地域経済への波及が懸念されていることから、道では、道議会や関係する市や町などとともに、一刻も早い発生原因の究明や、漁業共済など経営安定対策の充実や強化のほか、漁業生産や経営を回復するための支援を国に要請してきたところであります。 道としては、広範囲に及ぶ漁業被害に対応するため、漁業振興資金やセーフティネット資金に加え、漁業共済制度の活用促進に努めるほか、生産が回復するまでに一定の期間が必要なウニなどについては、この度の国の経済対策を活用し、漁場環境の回復に取り組む漁業者の皆様へ支援するとともに、複数年にわたる支援を受けられるよう国に働きかけるなど、漁業経営の再建に取り組んでまいります。</p> <p>○ 佐藤水産林務部長 赤潮の発生原因などについてであります。本年9月に本道の太平洋沿岸で発生した赤潮については、道総研水産試験場や国の試験研究機関において、国外海域からのプランクトンの流入や増殖など様々な要因を想定し、発生原因の究明を進めておりますが、現時点では、特定には至っていないところであります。 このため、道では、国の経済対策を活用し、試験研究機関との連携のもと、赤潮の発生メカニズムの解明を進め、発生を予測する技術開発などに取り組むとともに、プランクトンのモニタリングを全道海域で実施し、赤潮の発生状況などの情報を関係する漁業協同組合や市町村などに迅速に提供するなど、漁業被害の軽減に努めてまいります。</p>